

第3期ロジスティクス環境会議
第1回企画運営委員会

2008年6月26日(木)15:00～17:00
浜松町東京會館 パールルーム

次 第

1. 開 会
2. 委員紹介
3. 報 告
 - 1) 第3期の企画概要、及び設置委員会について
4. 議 事
 - 1) 第3期の活動について
 - (1) 環境会議のこれまでの取り組みと第3期の活動イメージについて
 - (2) 組織体制について
 - (3) 研究会、委員会、ワーキング等の活動について
 - (4) グリーンロジスティクス推進週間/月間（仮称）について
 - (5) 2008年度スケジュールについて
 - 2) 第1回本会議について
 - 3) その他（第2期実施事項の報告等）
 - (1) 情報提供活動について
 - i) グリーンロジスティクスガイド 第2版について
 - ii) 第2期委員会活動 成果発表会について
 - (2) 意見・要望について
 - i) 省エネ法に係る意見・要望書の件
 - ii) 鉄道へのモーダルシフト促進に関する意見
 - (3) その他
5. 閉 会

【配布資料】

資料1	: 第3期ロジスティクス環境会議	名簿
資料2-1	: 第3期ロジスティクス環境会議	企画概要
資料2-2	: 第3期ロジスティクス環境会議	設置委員会について
資料3-1	: 第1期からの活動経過と第3期の活動イメージ	
資料3-2	: 第3期ロジスティクス環境会議	組織体制（案）
資料3-3	: 第3期ロジスティクス環境会議	2008年度活動概要（案）
資料3-4	: 「グリーンロジスティクス推進週間/月間（仮称）」	の実施について（案）
資料3-5	: 第3期ロジスティクス環境会議	2008年度のスケジュール（案）
資料4-1	: 第3期ロジスティクス環境会議	第1回本会議 次第（案）
資料4-2	: 第3期ロジスティクス環境会議	第1回本会議 タイムスケジュール（案）

*裏面に続く

- 資料5-1 : グリーンロジスティクスガイド 第2版について
- 資料5-2 : 第2期委員会活動 成果発表会について
- 資料6-1 : 省エネ法への意見・要望について
- 資料6-2 : 「鉄道へのモーダルシフト」促進のための要望 活動の経過及び要検討事項
- 資料7 : 平成20年度流通・物流効率化システム開発調査委託 実施計画書【抜粋】
- 参考資料1-1 : 第2期活動の総括 (第2期第3回本会議承認事項)
- 参考資料1-2 : 第2期活動実績の概要
- 参考資料2-1 : グリーン物流研究会 2008年度予定 (案)
- 参考資料2-2 : グリーン物流研究会 2008年度企画 (案)
- 参考資料3 : グリーンロジスティクスチェックリスト 簡易診断結果 (案)
- 参考資料4 : 環境、または物流に係る主な月間等について
- 参考資料5-1 : 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に対する意見・要望書提出の件
(経済産業省宛)
- 参考資料5-2 : 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に対する意見・要望書提出の件
(国土交通省宛)
- 参考資料5-3 : 輸送に係る措置の施行状況について
(総合資源エネルギー調査会 第11回省エネルギー基準部会 (2008年4月24日)
参考資料3)

以 上

第3期ロジスティクス環境会議 参加企業一覧(6月24日現在)

資料1
2008.6.26

	会社名
1	愛知陸運(株)
2	アサヒビール(株)
3	味の素(株)
4	イオン(株)
5	いすゞ自動車(株)
6	(株)イトーヨーカ堂
7	SBSホールディングス(株)
8	NECロジスティクス(株)
9	遠州トラック(株)
10	(株)沖ロジスティクス
11	(株)オリエント・ロジ
12	オリンパス(株)
13	オリンパスロジテックス(株)
14	花王(株)
15	鹿島建設(株)
16	加藤産業(株)
17	川崎陸送(株)
18	北九州市
19	キッコーマン(株)
20	キヤノン(株)
21	キューピー(株)
22	麒麟ビール(株)
23	(株)コイケ
24	光英システム(株)
25	鴻池運輸(株)
26	国分(株)
27	佐川急便(株)
28	山九(株)
29	サントリー(株)
30	三洋電機ロジスティクス(株)
31	(株)サンロジスティクス
32	(株)J-オイルミルズ
33	(株)資生堂
34	澁澤倉庫(株)
35	NPO法人省エネルギー輸送対策会議
36	新日石プラスト(株)
37	新日本製鐵(株)
38	住友電気工業(株)
39	西濃運輸(株)
40	センコー(株)
41	第一貨物(株)
42	ダイキン工業(株)
43	(株)ダイフク
44	(株)竹中工務店
45	ディーアイエス物流(株)
46	DICロジテック(株)
47	鉄道情報システム(株)

	会社名
48	(株)東芝
49	東芝物流(株)
50	東芝物流コンサルティング(株)
51	トヨタ自動車(株)
52	(株)豊田自動織機
53	豊田スチールセンター(株)
54	トヨタ輸送(株)
55	トランコム(株)
56	日清オイリオグループ(株)
57	日清食品(株)
58	(株)日通総合研究所
59	日本通運(株)
60	日本電気(株)
61	(株)日本総合研究所
62	日本トランスシティ(株)
63	(株)日本能率協会総合研究所
64	日本ビジネスロジスティクス(株)
65	日本ロジテム(株)
66	(株)野村総合研究所
67	ハウス食品(株)
68	(株)ハピネット
69	(株)バンダイロジパル
70	(株)日立物流
71	福岡倉庫(株)
72	不二製油(株)
73	富士通(株)
74	(株)フジトランスコーポレーション
75	富士物流(株)
76	(株)富士ロジテック
77	プラネット物流(株)
78	(株)プロロジス
79	松下電器産業(株)
80	三井倉庫(株)
81	三井物産(株)
82	三菱化学物流(株)
83	三菱倉庫(株)
84	三菱電機(株)
85	三菱電機ロジスティクス(株)
86	村田機械(株)
87	明治乳業(株)
88	矢崎総業(株)
89	安田倉庫(株)
90	(株)ヤマタネ
91	雪印乳業(株)
92	(株)ライフサポート・エガワ
93	リコーロジスティクス(株)
94	(株)菱食
95	(株)ロジスティクス・プランナー

新規申込企業(13社)
 継続(82社)

第3期ロジスティクス環境会議 企画概要

1. 概要

1) 名称

第3期ロジスティクス環境会議
Conference on Green Logistics in Japan (CGL in Japan)

2) 目的

持続可能社会を実現するロジスティクスの構築
～個人が変わる、企業が変わる、物流が変わる～

3) 方針

持続可能社会を実現するロジスティクスの構築に向けて、産官学、発荷主・着荷主・物流事業者間の連携のもと、第1、2期の活動成果を活用しつつ、ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を推進する。

4) 目標

循環型社会の実現に向けて、ロジスティクス分野における環境負荷低減を経営の重要課題として認識し、委員会ならびに研究会等の活動を通じて、次の「ロジスティクス環境宣言」(2006.3.15採択)の実現を目指す。さらに、持続可能社会の実現に向けて、ロジスティクス・グランドデザインの改訂を進める。

「ロジスティクス環境宣言」

①自らの環境負荷を低減する

メンバー企業自らの活動によって発生する環境負荷低減目標を定め、目標達成に向けたマネジメントサイクルを推進する。

②環境負荷低減に取り組む企業を増やす

関係企業とパートナーシップを築き、共に環境負荷低減に向けた取り組みを推進する。

③情報を発信し、循環型社会の形成に寄与する

活動を通して明らかになった課題については、企業・行政・団体等の関係者へ情報発信を行い、循環型社会の形成に寄与する。

5) 期間

2008年5月～2010年3月

6) 参加対象

(社)日本ロジスティクスシステム協会(JILS)の会員
ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を実践していきたいと考えている、製造業、流通業、物流事業者、情報サービス業、調査・研究機関、自治体等の方々。

2. 運営体制

1) ロジスティクス環境会議（本会議）

(1) 役割

- ① ロジスティクス環境会議全体（本会議、委員会、研究会等）の基本方針を定める。
- ② 本会議で決議すべき事項または企画運営委員会から議案として提示された事項に対する合意形成を行う。
- ③ 合意事項の普及啓発と関係者に対する提言を行う。

2) 企画運営委員会

(1) 役割

- ① ロジスティクス環境会議全体の活動における基本方針案を策定し、本会議に提案する。
- ② 本会議において合意された基本方針に基づき、活動方針を策定し決定する。
- ③ 関係者の環境負荷低減活動の推進にあたって、解決が求められる問題、課題について検討する。

3) 研究会および委員会

(1) 役割

研究会：ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を推進するため、参加メンバー等からグリーン物流の各種施策の実施事例等の情報交換等を通じて、実践的な改善施策の研究を行う。

委員会：ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を推進するうえで、発荷主、着荷主、物流事業者間で課題を整理し、課題の方策の検討や有用となるマニュアル等の作成を行なう。さらに、必要に応じて企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

(2) 構成

研究会および委員会は、本会議メンバー企業の実務担当者ならびに学識経験者等で構成する。

4) ワーキング（WG）

(1) 役割

企画運営委員会で選定した特定のテーマに関する検討や調査等を実施する。

(2) 構成

企画運営委員会メンバーを中心に、実務担当者ならびに学識経験者等で構成する。
なお、メンバーについては、企画運営委員会で選定することとする。

3. 活動概要

1) グリーン物流研究会

(1) テーマ

ご登録いただいた方の意見等を参考に各会合の研究テーマを決定する。

(2) 開催数（予定）

年間8回（計16回）

2) 委員会

(1) 設置委員会について

下記4テーマのうち、第3期申込企業を対象に希望調査を実施し、上位2テーマについて、委員会を設置する。

(2) 委員会テーマ例

i) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会（仮称）

<ミッション>

環境負荷と経済効率を考慮した物流に係る取引条件のあり方の研究を行う。

<検討テーマ例>

- ・リードタイムの緩和（延長）による環境負荷への影響と、実施時に発生する課題等の整理
- ・取引条件変更による環境負荷低減効果の算出

- ・グリーン調達において、グリーン物流の推進に向けた検討

ii) リバースロジスティクス推進委員会（仮称）

<ミッション>

リバースロジスティクスの効率化に向けた検討を行う。

<検討テーマ例>

- ・現状のリバースロジスティクスにかかわる課題の整理、解決方策の検討
- ・3R推進に向けた指標管理の検討

iii) 包装・梱包材の削減・適正化推進委員会（仮称）

<ミッション>

包装材の削減・適正化による環境負荷低減に向けた検討を行う。

<検討テーマ例>

- ・自社単独、もしくは発・着荷主、包装・梱包材メーカー等の連携による包装適正化事例収集
- ・包装にかかわる環境パフォーマンス算定方法の検討、普及
- ・包装・梱包材の削減・適正化に向けた各主体における役割の整理

iv) 環境負荷低減のためのシステム機器等に関する検討委員会（仮称）

<ミッション>

システム機器の効果的な使用による環境負荷低減に向けて、ユーザー、ベンダーとの交流を通じた検討を行う。

<検討テーマ例>

- ・環境負荷低減に寄与するシステム機器*¹に関する情報交流の実施
(ユーザー[荷主、物流事業者]間、ユーザーとベンダー間)
 - ・機器活用、もしくは導入の際に参考となるガイド等の作成
- *1 低燃費車、エコタイヤ/EMS機器/マテハン機器等を想定。

(3) 開催数

年間6～8回（計12～16回）

3) ワーキング（WG）

<実施テーマ例>

- ・持続可能社会実現に向けたロジスティクス・グランドデザインの改訂
 - ・グリーンロジスティクスチェックリスト調査
 - ・CO₂の帰属に関する検討
- * ワーキングについては、原則として事務局でメンバー選定を行います。

4) 情報提供活動

(1) シンポジウム、講演会等のイベントの開催（年間1～2回開催）

（第2期実施例）

- ・ロジスティクス環境シンポジウム
ー取引条件見直しによる環境負荷とコストの改善ー
- ・グリーンロジスティクス講習会
ーグリーンロジスティクス推進のためのキーワード“連携”、“開発”、“共同化”ー

(2) 媒体を通じた情報提供

ジャーナル（冊子）の発行（年2回）：行政施策動向、環境会議の活動内容の情報提供
メールマガジンの配信（毎月2回）：行政施策動向、各種イベント案内等、即時的な情報提供

以上

第3期ロジスティクス環境会議 設置委員会について

1. 設置委員会希望調査の結果について

第3期ロジスティクス環境会議申込企業（2008年3月12日～5月8日：86社）に対し、設置委員会4候補案に対する希望調査を実施した結果、下記のとおりとなった。

図表1 「設置委員会希望調査」の結果

設置委員会案（名称は仮称）	回答社数
グリーン物流推進のための取引条件検討委員会	32
包装・梱包材削減・適正化	17
システム機器等の効率的使用による環境負荷低減	16
リバースロジスティクス推進	15

2. 設置委員会について

下記2委員会を設置することを決定した。

- **グリーン物流推進のための取引条件検討委員会**
- **包装・梱包材削減・適正化委員会**

以上

第1期からの活動経過と第3期の活動イメージ

<外部環境>
 ・京都議定書の発効
 ・省エネ法施行
 ・グリーン物流P会議の発足

<第2期の課題>
 ・普及活動のさらなる推進
 ・人的ネットワークの構築

<外部環境>
 ・原油高騰
 ・京都議定書第1約束期間開始
 ・G8北海道洞爺湖サミット等

第1期：2003年11月～2006年3月

環境負荷低減活動に「取り組む企業」を増やすための基盤整備活動（マニュアルの作成等）の展開

<主な実績>

- ・二酸化炭素排出量算定ガイド
- ・モーダルシフト推進チェックリスト・資料集
- ・省資源ロジスティクス事例集
- ・取引条件の見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書
- ・リバースロジスティクス調査報告書
- ・企業の環境報告書における物流に関する記載内容実態調査 他
- ・省エネ法判断基準への意見・要望書提出
- ・「ロジスティクス環境宣言」の採択
- ・グリーン物流パートナーシップ会議との連携

第2期 2006年8月～2008年3月

物流分野におけるCO₂削減を中心テーマとしながら、環境宣言実現に向けた取り組みを展開

<主な実績>

- ・グリーンロジスティクスガイド
- ・鉄道へのモーダルシフト実施/拡大のためにクリアしなければならない課題と対応事例
- ・エコドライブ推進ガイド
- ・取引条件を考慮した環境負荷低減施策に関する提案—加工食品をモデルとして—
- ・グリーンロジスティクスチェックリスト
- ・改正省エネ法への意見・要望書提出
- ・鉄道へのモーダルシフト促進のための要望書提出
- ・グリーン物流パートナーシップ会議との連携

第3期 2008年5月～2010年3月

主に第2期未着手領域の検討・調査の実施

<検討テーマの例>

- ・包装の適正化による環境負荷低減推進（委）
- ・環境負荷と経済効率を考慮した取引条件のあり方の検討（委）
- ・改善施策の研究（研）
- ・省エネ法の定期報告書等の集計（その他）
- ・グランドデザインの改訂（WG）
- ・CO₂の帰属（WG）

取り組む企業を増やす活動の推進（環境宣言第2項実現に向けた取組）

<第1、2期成果等の普及>

- ・普及啓発期間「グリーンロジスティクス週間/月間（仮称）」の実施（企画）
- ・グリーンロジスティクスチェックリスト調査を通じた啓発活動（WG）
- ・グリーンロジスティクスガイド等第1、2期成果物の普及
- ・グリーン物流パートナーシップ会議との連携

ロジスティクス環境宣言

1. 自らの環境負荷を低減する。
2. 環境負荷低減に取り組む企業を増やす
3. 情報を発信し、循環型社会の形成に寄与する。

第2期の総括については
参考資料1-1、1-2参照

<凡例>委：委員会 研：研究会、WG：ワーキング、企画：企画運営委員会

**第3期ロジスティクス環境会議
組織体制（案）**

（敬称略）

1. 本会議

議長：三村 明夫 （社）日本ロジスティクスシステム協会 会長
（新日本製鐵(株) 代表取締役会長）

副議長：岡部 正彦 （社）日本ロジスティクスシステム協会 副会長
（日本通運(株) 代表取締役会長）

副議長：鈴木 敏文 （社）日本ロジスティクスシステム協会 副会長
（(株)イトーヨーカ堂 代表取締役会長 CEO）

2. 企画運営委員会

委員長：杉山 武彦 一橋大学 学長

副委員長：増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 学部長

副委員長：高橋 信直 新日本製鐵(株) 営業総括部 部長

副委員長：牛込 達彦 日本通運(株) 環境・社会貢献部 部長

3. グリーン物流研究会

幹事：下村 博史 (株)日本総合研究所 総合研究部門 上席主任研究員

副幹事：鈴木 邦成 文化ファッション大学院大学 准教授

副幹事：黒坂 真一 (株)ヤマタネ 情報本部 情報営業部 次長

4. 委員会

1) 包装の適正化推進委員会

委員長：増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 学部長

2) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会

委員長：山本 明弘 (株)日通総合研究所 物流技術環境部長 兼 環境グループ担当部長

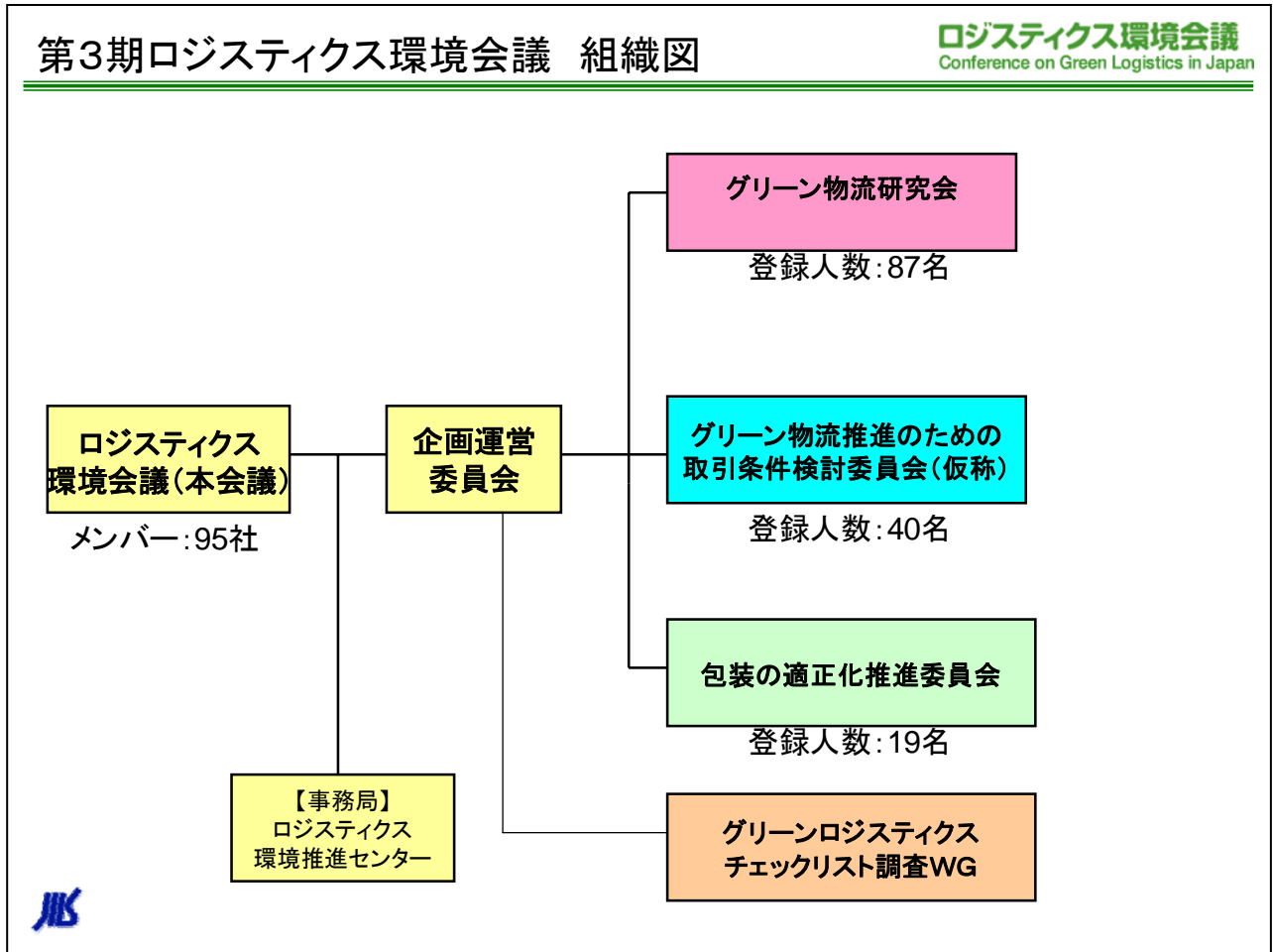
5. ワーキング

1) グリーンロジスティクスチェックリスト調査WG

幹事：矢野 裕児 流通経済大学 流通情報学部 教授

幹事：菅田 勝 リコーロジスティクス(株) クオリティー（K A I Z E N）アドバイザー
（(株)ロジスティクス革新パートナーズ 代表取締役）

6. 組織図



以上

第3期ロジスティクス環境会議 2008年度活動概要（案）

1. 研究会、委員会等による活動

1) グリーン物流研究会

(1) 役割

ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を推進するため、参加メンバー等からグリーン物流の各種施策の実施事例等の情報交換を通じて、実践的な改善施策の研究を行う。

(2) 2008年度活動計画

① 研究会の実施（年8回）

図表1 グリーン物流研究会 2008年度開催スケジュール

回	日程
第1回	2008年5月21日（水）
第2回	2008年6月18日（水）
第3回	2008年7月16日（水）
第4回	2008年9月24日（水）
第5回	2008年10月23日（木）
第6回	2008年11月19日（水）*1
第7回	2008年12月3日（水）
第8回	2009年1月21日（水）

*1 第6回は見学会を予定しており、開催日程が変更になる可能性有

② メンバー記入表の作成、配布（実施済）

研究会への参加申込時に、研究会への参加目的、これまで携わってきた業務、グリーン物流に関する課題、本研究会で聞きたいテーマ、発表できるテーマ等について回答いただくとともに、その内容を研究会全メンバーに配布することで、メンバー相互の人的交流の一助としていただいた。

③ 情報発信の継続・強化

第2期より「ブログ」を設置し、各会合の講演概要等の情報発信を進めてきたが、第3期では、それらに加え、各会合の講演風景の画像を掲載する等、研究会の活動をより分かりやすい形での情報発信を行う。

2) 委員会

(1) 役割

ロジスティクス分野における環境負荷低減活動を推進するうえで、発荷主企業、着荷主企業、物流企業間で課題を整理し、課題の解決方策の検討や有用となるマニュアル等の作成を行う。

さらに、必要に応じて、企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

(2) 包装の適正化推進委員会

i) 役割

包装の適正化による環境負荷低減に向けた検討を行う。

ii) 検討テーマ例 (参加募集パンフレット記載事項)

- (i) 自社単独、もしくは発・着荷主、包装メーカー等の連携による包装適正化事例収集
- (ii) 包装に係る実用的な環境パフォーマンス算定方法の検討、普及
- (iii) 包装適正化に向けた各主体における役割の整理

iii) 2008年度活動計画

(i) 準備委員会の開催 (2008年6月10日(火):出席者18名)

登録メンバーから、包装について抱えている課題、委員会で検討したいテーマなど意見収集。また、委員会名称を「包装の適正化推進委員会」にすることを決定した。

<主な意見>

- ・包装にかかわる環境パフォーマンスの算定
- ・包装材の処理等に係る関連法制度への対応
- ・通い箱の運用
- ・取引条件と関連する事項 (カートンダメージ (こすれ等) による受け取り拒否)
- ・省エネ法への対応

(ii) 委員会の開催

4～5回の開催を予定

(iii) 具体的な活動計画について

第1、2回委員会で活動の方向性、及び具体的な活動計画を策定することとする。

(3) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会

i) 役割

環境負荷と経済効率を考慮した物流に係る取引条件のあり方の研究を行う。

ii) 検討テーマ例 (参加募集パンフレット記載事項)

- (i) リードタイム緩和 (延長) による環境負荷への影響と実施時に発生する課題等の整理
- (ii) 取引条件変更による環境負荷低減効果の算出
- (iii) グリーン調達におけるグリーン物流の推進に向けた検討

iii) 2008年度活動計画

(i) 準備委員会の開催 (2008年6月12日(木):出席者24名)

登録メンバーから、物流に係る取引条件に関して抱えている課題、委員会で検討したいテーマなど意見収集。また、委員会後の希望調査により、委員会名称は「グリーン物流推進のための取引条件検討委員会」に決定した。

<主な意見>

- ・ 第2期に取りまとめた「取引条件を考慮した環境負荷低減施策の提案
—加工食品をモデルとして—」の実践に係る検討
- ・ 物量の波動による車両増
- ・ 時間指定に係る事項
- ・ その他

(ii) 委員会の開催

4～5回の開催を予定

(iii) 具体的な活動計画について

第1、2回委員会で活動の方向性、及び活動計画を策定することとする。

なお、取引条件については、第2期環境会議のグリーンサプライチェーン推進委員会で検討を進めてきたが、新規メンバー、業種も増えていることから、その内容にとらわれることなく、新たにテーマを定めるものとする。

3) グリーンロジスティクスチェックリスト調査WG

(1) 役割

第2期環境会議のグリーンサプライチェーン推進委員会で策定した「グリーンロジスティクスチェックリスト」を用いた調査に係る検討、及び集計、結果の報告等を行う。

(2) 2008年度活動計画

i) 調査実施(2008年8月～9月)

2008年8月～9月に調査実施する。なお、環境会議メンバーのみならず、メンバー外に対しても広く回答を呼びかける。

ii) 簡易診断結果シートの策定及び返送(2008年10月～12月)

自社の取組度合いが他社と比べてどの程度か分かるような簡易診断結果シート(参考資料3)を作成し、回答企業に返送する。

iii) 結果の報告(2009年1月～3月)

報告会の開催やJILS機関誌等での発表等を検討・実施する。

(3) その他

本調査は環境会議メンバー企業に限定せずに実施することから、①環境会議メンバー内外の差異の有無についても集計するとともに、②第3期活動開始直後(今年度調査)と2009年度にも調査を実施し、その差異の有無を把握することも検討する。

※ グランドデザインの改訂等のWGについては2009年度実施予定

2. その他の活動

1) 省エネ法 定期報告書、計画書調査

(1) 目的

省エネ法で特定荷主、特定輸送事業者に策定、提出が義務付けられている定期報告書、計画書を収集し、環境会議メンバーにおけるエネルギー使用量や判断基準の遵守状況等の概況を集計、分析する。

なお、本調査は、第2期環境会議 CO₂削減推進委員会で実施していることから、可能な範囲で経年変化の比較も行うこととする。

(2) 2008年度活動計画

i) 調査実施 (2008年8月下旬～9月中旬)

環境会議メンバーに対し、調査票を送付

ii) 結果集計 (2008年9月～10月末)

2007年度に取りまとめた内容をベースに集計を実施

iii) 結果報告 (2008年11月以降)

環境会議メンバー等に結果を報告

なお、結果をパワーポイントでも取りまとめ、それをPDFファイルにしたものを環境会議ホームページに掲載し、各社の社内勉強会等で活用いただくことも検討する。

(3) 進め方

本調査については、前述のとおり昨年度実施していることから、特にワーキング等の設置は行わないが、集計結果の取りまとめ等の段階においては、第2期環境会議 CO₂削減推進委員会で委員長、副委員長をお務めいただいた、増井 企画運営副委員長、高松 企画運営委員らに助言をいただくこととしたい。

2) 普及啓発期間「グリーンロジスティクス週間/月間 (仮称)」の実施

詳細は資料3-4参照

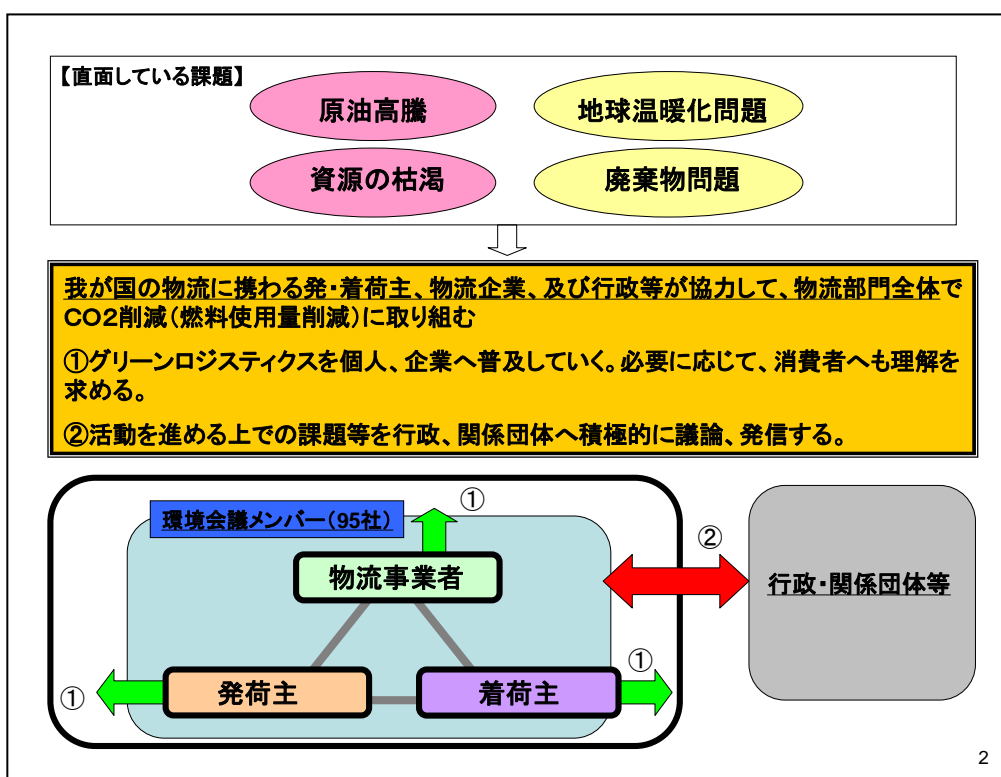
以上

「グリーンロジスティクス推進週間/月間（仮称）」の実施について（案）

1. はじめに

ロジスティクス環境会議の第1、2期活動において、グリーンロジスティクスガイド等の各種成果物や意見・要望の作成等により、ロジスティクス分野における環境負荷低減活動に寄与してきたものの、それらの普及活動が十分になされていないといった課題がある。

さらに、昨今の原油高騰や地球温暖化問題（京都議定書第一約束期間の開始、さらには洞爺湖サミットやポスト京都議定書に向けた動き）等の外部環境の中で、（省エネ法の裾きり基準や企業規模等にとらわれず）、我が国の物流・ロジスティクスに携わる発荷主、着荷主、物流企業、および行政等が協力して、物流部門全体として、CO₂削減（燃料使用量削減）等のグリーンロジスティクスに係る取組を進めていくことがより重要となっている。



その一つの方策として、ロジスティクス環境会議及びメンバー企業が、物流・ロジスティクス分野の多くの企業の先頭に立ち、グリーンロジスティクスの普及活動を推進する、「グリーンロジスティクス推進週間/月間（仮称）」を提案したい。

2. 目的

1) ロジスティクス環境宣言第2項の遵守、及び環境会議の成果物等の普及活動の推進

ロジスティクス環境宣言第2項において、「取り組む企業を増やす」という項目があるが、第2期活動の課題として、これまでに環境会議で作成した各種成果物の普及活動が十分とはいえなかった。そこで、それらの普及等を行うことを目的として実施することとしたい。

2) ロジスティクス環境会議メンバー企業のプレゼンス向上への寄与

ロジスティクス環境会議及びメンバー企業が、グリーンロジスティクスを主体的に、かつ（自社物流部門にとどまらず）広く普及を行い、さらにその結果を多くの関係者へ情報発信することで、環境会議メンバー企業が環境対応を積極的に進めている企業であることを広く知らしめるため。

3) グリーン物流パートナーシップ会議の広報活動への提案の一助

グリーン物流パートナーシップ会議の活動の1つとして、下記のとおり“広報活動”があげられる。

＜グリーン物流パートナーシップ会員規約＞

第3条 事業

3. 広報企画

荷主企業及び物流事業者がパートナーシップによる燃料消費の削減に取り組む個別の事業（プロジェクト）に係るシンボルマークの制定、他の事業者の模範となるべき優良事例の選定及びその広報の実施等に係る検討

実際の活動としては、2005年度にシンボルマークの決定、2006、2007年度には大臣表彰等を行ったが、“グリーン物流”そのものの広報という面では十分な活動が行えていない実態がある。そこで、今年度、当週間/月間を環境会議で実施し、結果を評価したうえで、効果があったと見込まれば、グリーン物流パートナーシップ会議への提案を行うこととしたい。

3. 活動項目の例示

- ・ポスターの作成、配布によるグリーンロジスティクスの啓発
- ・グリーンロジスティクスに係る標語、キャッチフレーズの募集、表彰
- ・環境会議メンバー企業が、自社、あるいはグループ会社、取引先等を対象にしたグリーンロジスティクスに関する勉強会の開催
- ・講演会、説明会等の実施

4. 開催時期及び期間

期間：案 a 2週間 / 10日間 案 b 1ヶ月間

時期：下記2案が考えられる。

図表：開催時期と利点、決定

	案 1	案 2
時期	2008年10月	2008年12月
利点	・ロジスティクス強調月間と重なる ・案2（12月）と比較すると、忙しくない時期に開催ができる。	・地球温暖化防止月間と重なる ・グリーン物流P会議本会議開催時期
欠点	・第1回本会議（7月31日）からのスケジュールがタイト	・多くの企業で繁忙期にあたる

- * 環境、物流に係る主な月間は、参考資料4 参照
- * 環境会議全体のスケジュール案は、資料3－5 参照

5. 本日の検討事項

- 1) グリーンロジスティクスの普及を目的とした本提案を実施すべきかどうか。
- 2) (実施する場合に) どのような活動を行うのが望ましいか。
- 3) (実施する場合に) 詳細については、下記WGで検討し、第1回本会議に提案する形でよいか。

<詳細検討を行う組織について>

第2期では、グリーンロジスティクスの普及を主目的として、企画運営委員会の下に「環境負荷低減活動推進のための手引き検討WG」を設置し、具体的には「グリーンロジスティクスガイド」を作成した経緯がある。本催事も普及活動の一環であることから、同WGのメンバー企業で詳細検討を行うてはどうか。

(参考) 環境負荷低減活動推進のための手引き検討WGメンバー (2008年3月11日時点)

No.		会社名	氏名	役職
1	幹事	(株)日本総合研究所	下村 博史	研究事業本部 上席主任研究員
2	メンバー	味の素(株)	恒吉 正浩	食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長
3	"	(株)イトーヨーカ堂	一ノ瀬 高	物流業務改善プロジェクト リーダー
4	"	国分(株)	山田 英夫	物流統括部 課長
5	"	新日本製鐵(株)	河野 義信	営業総括部 マネージャー (物流技術)
6	"	日本通運(株)	麦田 耕治	環境・社会貢献部 専任部長

以上

第3期ロジスティクス環境会議 2008年度スケジュール(案)

	本会議	企画運営 委員会	グリーン物流 研究会	委員会		WG	その他		
				包装の適正化	取引条件検討	チェック リストWG	省エネ法	推進週間/月間	イベント
6月		26 第1回		10 準備委員会	12 準備委員会				6 成果発表会
7月	31 第1回		16 第3回						
8月									
9月			24 第4回	第1回	第1回	調査	調査		
10月		第2回	23 第5回	第2回			集計		
11月			(19) 第6回		第2回	集計			
12月			3 第7回	第3回			報告		
1月		第3回	21 第8回		第3回				
2月				第4回	第4回	報告			講習会
3月	第2回								

資料3-4参照

第3期ロジスティクス環境会議

第1回本会議（時間入り）

2008年7月31日（木）14:00～16:00

ホテルニューオータニ 地下1F 麗の間

次 第（案）

1. 開 会（10分）
2. 議長挨拶（5分）
3. 第2期活動の報告（説明15分＋質疑応答3分＝18分）
4. 議 事
 - 1) 概要と運営体制について（説明22分＋質疑応答5分＝27分）
 - （1）概要と運営体制について（10分）
 - （2）グリーン物流研究会（3分）
 - （3）包装の適正化推進委員会（3分）
 - （4）グリーン物流推進のための取引条件検討委員会（3分）
 - （5）グリーンロジスティクスチェックリスト調査WG（3分）
 - 2) グリーンロジスティクス推進週間/月間について（説明10分＋質疑応答3分＝13分）
 - 3) 情報提供活動について（説明5分＋質疑応答2分＝7分）
 - 4) 2008年度収支予算（案）について（説明5分＋質疑応答2分＝7分）
 - 5) 今後のスケジュールについて（説明3分＋質疑応答1分＝4分）
5. 行政施策動向の紹介（説明16分＋質疑応答5分＝21分）
6. 閉会（8分）
 - 1) 副議長挨拶（5分）

以 上

第3期ロジスティクス環境会議 第1回本会議 タイムスケジュール (案)

時刻	項目	担当	備考	時間
14:00～	1. 開会			
	経過報告 議長、副議長紹介	事務局		10分
14:10～	2. 議長挨拶			
	議長挨拶	三村議長		5分
14:15～	3. 第2期活動の報告			
	第2期活動の報告	企画運営委員		15分
	質疑応答	事務局		3分
14:33～	4. 議事（議事進行：三村議長）			
	1) 概要と運営体制について			
	(1) 概要と運営体制について	事務局		10分
	(2) グリーン物流研究会	下村幹事		3分
	(3) 包装の適正化推進委員会	増井委員長		3分
	(4) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会	山本委員長		3分
	(5) グリーンロジスティクスチェックリスト調査WG	矢野幹事/菅田幹事		3分
	(6) (1)～(5)の質疑応答	事務局		5分
	15:00～	2) グリーンロジスティクス推進週間/月間について		
グリーンロジスティクス推進週間/月間について		企画運営委員		10分
質疑応答		事務局		3分
15:13～	3) 情報提供活動について			
	情報提供活動について	事務局		5分
	質疑応答	事務局		2分
15:20～	4) 2008年度収支予算(案)について			
	2008年度収支予算(案)について	事務局		5分
	質疑応答	事務局		2分
15:27～	5) 今後のスケジュールについて			
	今後のスケジュールについて	事務局		3分
	質疑応答	事務局		1分

時刻	項目	担当	備考	時間
15:31～	5. 行政施策動向の紹介			
	グリーン物流に係る行政施策について	経済産業省		8分
	グリーン物流に係る行政施策について	国土交通省		8分
	質疑応答			5分
15:52～	6. 閉会			
	副議長挨拶	岡部副議長		5分
	事務局	事務局		2分

以上

グリーンロジスティクスガイド 第2版について

1. グリーンロジスティクスガイド作成の経緯、及び第2版について

ロジスティクス環境会議では、第1、2期において様々なアウトプットを作成し、環境会議ホームページ等で公表することにより、ロジスティクス分野における環境負荷低減活動に寄与してきた。

しかしながら、「ロジスティクス環境宣言」の第2項「環境負荷低減に取り組む企業を増やす」を推進していく上で、環境会議に参画していない企業等へのさらなる働きかけが必要になると考えられる。このため、それらの企業等を主対象に、環境負荷低減活動への理解を深め、活動に取り組んでいただくためのヒントとなる情報を掲載した「グリーンロジスティクスガイド」の作成を行い、2008年1月10日（木）に発行した。

その後、第2期活動が終了後、第2期成果を反映した第2版を作成し、2008年4月9日（水）に発行した

2. グリーンロジスティクスガイド（第2版）の配布経過

下記のとおり、配布及びメールマガジン等での紹介を行った。

配布総数：3,313名、メールによる案内総数：2,731件（2008年6月23日現在）

<内訳>

(1) 環境会議メンバー宛

4月9日（水） CGLメンバーへ郵送（232名）

4月22日（火） 『CGLニュース』による紹介（201件）

6月6日（金） 第2期委員会活動成果発表会（69名）

(2) J I L S登録者宛

4月30日（水） 機関誌ロジスティクスシステム4・5月号と同封（3,012名）

(3) その他

4月23日（水） J I L Sメルマガ『J I L S通信』による紹介（2,530件）

3. 今後の予定

- ・グリーン物流パートナーシップ会議での配布等の検討・依頼
- ・国際物流総合展 2008（2008年9月9日～9月12日）でのJ I L Sブースでの配布検討
- ・J I L S環境関連事業（グリーンロジスティクスエキスパート講座、グリーン物流基礎コース）受講生への配布

以上

第2期委員会活動成果発表会の結果報告

1. 結果概要

- 日 時：2008年6月6日（金） 13：20～16：50
- 会 場：人事労務会館／東京・港区
- 参加料金：無 料
- 参加人数：69名
- 主 催：(社)日本ロジスティクスシステム協会

2. プログラム

時 間	内 容
13：20～13：25	開 会
13：25～14：10	発表① 【CO ₂ 削減推進委員会 モーダルシフトWG活動報告】 「鉄道へのモーダルシフトのさらなる推進に向けて」 第2期ロジスティクス環境会議 CO ₂ 削減推進委員会 副委員長 モーダルシフトWG 幹事 高松 孝行 氏（トヨタ自動車㈱ 物流企画部 主査）
14：10～14：15	休 憩
14：15～15：00	発表② 【CO ₂ 削減推進委員会 燃費向上WG活動報告】 「輸送事業者と発・着荷主の連携によるエコドライブ推進」 第2期ロジスティクス環境会議 CO ₂ 削減推進委員会 副委員長 燃費向上WG 幹事 石崎 雅規 氏（東芝物流㈱ 物流技術部 品質・環境管理部 参事）
15：00～15：10	休 憩
15：10～15：55	発表③ 【グリーンサプライチェーン推進委員会 源流管理分科会活動報告】 「グリーンロジスティクスチェックリスト活用のすすめ」 第2期ロジスティクス環境会議 グリーンサプライチェーン推進委員会 副委員長 源流管理分科会 幹事 矢野 裕児 氏（流通経済大学 流通情報学部 教授） 菅田 勝 氏（リコーロジスティクス㈱ クオリティー（KAIZEN）アドバイザー）
15：55～16：00	休 憩
16：00～16：45	発表④ 【グリーンサプライチェーン推進委員会 取引条件分科会活動報告】 「取引条件を考慮した環境負荷低減施策に関する提案-加工食品をモデルとして-」 第2期ロジスティクス環境会議 グリーンサプライチェーン推進委員会 副委員長 取引条件分科会 幹事 恒吉 正浩 氏（味の素㈱ 食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長）
16：45～16：55	「第3期環境会議の設置委員会の概要と今後のスケジュール」 ロジスティクス環境会議 事務局
16：55	閉 会

以 上

省エネ法への意見・要望について

1. 第2期 第3回本会議以降の経過

第2期ロジスティクス環境会議では、CO₂削減推進委員会において、環境会議メンバーより省エネ法に関する課題を収集し、行政において留意いただきたい事項を意見・要望としてまとめ、下記のとおり、第3回本会議での承認の後、両省の担当部局へ提出した。

2008年3月11日(火)	第2期第3回本会議で承認
2008年3月26日(水)	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 へ提出 (参考資料5-1参照)
同日	国土交通省 総合政策局 環境政策課 へ提出 (参考資料5-2参照)

2. 省エネルギー基準部会での報告

2008年4月24日(木)に開催された、総合資源エネルギー調査部会 第11回省エネルギー基準部会において、資源エネルギー庁から「輸送に係る措置の施行状況について」といった報告(資料配布)がなされた。(当該資料は、参考資料5-3参照)

1) 荷主に係る措置について

- ・ 計画例
- ・ 特定荷主の指定状況：846社
- ・ 特定荷主の指定状況(貨物輸送量別)
- ・ 特定荷主の貨物輸送量(主要業種別・輸送モード別割合)
- ・ 特定荷主のエネルギー使用量、1特定荷主あたりエネルギー使用量
- ・ 特定荷主のエネルギー使用量(輸送モード別)
- ・ **特定荷主の貨物輸送量あたりのエネルギー使用量(主要業種別)**
- ・ エネルギー使用量と密接な関係を持つ値

2) 輸送事業者に係る措置について

- ・ 特定輸送事業者の指定状況：643社 うち、貨物：462社

3. CGLの要望事項の反映状況について

CGLの要望事項の1つとして、「定期報告書、計画書の分析結果の公表」があり、具体的には、①省エネ計画や実施内容の分析と公表、②エネルギー使用原単位を集計した結果の分布等の公表を要望した。

今回公表された上記資料で、特定荷主については、「主要業種別貨物輸送量あたりのエネルギー使用量」が報告されており、その結果と自社の値を比較することで自社の大まかな位置づけがある程度把握できる形となっている。しかしながら、計画内容等についてはほとんど報告されておらず、特定荷主等が参考となる資料とまでには至っていない。

また、特定輸送事業者については、集計値すら公表されておらず、引き続きフォローが必要だと考えられる。

以上

「鉄道へのモーダルシフト」促進のための要望_活動の経過及び要検討事項

2008年6月25日

JILS_ロジスティクス環境会議事務局

◆経 過

- ①2007年12月20日 第1回 JR 貨物殿への要望及び意見交換
- ②2008年2月7日 第2回 JR 貨物殿意見交換
- ③2008年2月29日 第3回 JR 貨物殿意見交換
- ④2008年3月7日 JR 貨物（経営企画室）殿より文書でご回答あり
- ⑤2008年4月8日 第1回国土交通省（政策統括官付）殿意見交換
- ⑥2008年4月25日 第1回 JR 貨物（経営企画室）殿・国土交通省（政策統括官付、鉄道局、環境政策課）殿との合同意見交換
- ⑦2008年6月17日 国土交通省（政策統括官付）殿から、関係各部署（鉄道局、環境政策課）に対しても要望書を提出されては如何かとの連絡が入る。
（当初の想定では、政策統括官付のみ）
- ⑧2008年6月19日 JR 貨物（経営企画室）殿から、要望書を文書のかたちで受領することに対し社内からの抵抗が強く、難攻しているとの連絡が入る（出来れば文書のかたちでは受領したくない、とのニュアンスあり）。

◆要検討事項

JR 貨物殿

- ・文書形式で出すか否か
- ・文書形式を止める場合の次善策（例えば、①JR 貨物殿との意見交換会の継続的实施、②JR 貨物殿・国土交通省殿との合同意見交換会の継続的实施など）

国土交通省殿

- ・政策統括官付以外にも出すか否か
- ・政策統括官付以外に出す場合の提出先の決定
（要望書の提出者は、ロジスティクス環境会議 CO₂削減推進委員会委員長 増井 忠幸 先生及び(社)日本ロジスティクスシステム協会 専務理事 徳田 雅人を想定している）

「鉄道へのモーダルシフト」促進のための要望（案）

2008年6月〇日

社団法人日本ロジスティクスシステム協会

ロジスティクス環境会議

CO₂削減推進委員会

1. 趣 旨

(社)日本ロジスティクスシステム協会では、ロジスティクスの観点から循環型社会の実現に貢献することを目的として2003年11月より「ロジスティクス環境会議」を立上げ、荷主企業・物流事業者との連携による二酸化炭素排出量、包装資材等の環境負荷削減に向けた取組みを推進しております。

今回「第2期ロジスティクス環境会議」の【CO₂削減推進委員会】において“モーダルシフト推進ワーキンググループ”を編成、会員企業のモーダルシフト促進のための活動を推進して参りました。

ワーキンググループの活動内容は、「鉄道へのモーダルシフト」促進のための課題の抽出やその対応策の検討、更にはそれらの課題への具体的な取組み内容をまとめた事例集の作成などがございます。

しかしながら、中には私どもだけでは解決できない課題も多々あるため、今回、委員会として「鉄道へのモーダルシフト」をより促進するための要望をJR貨物殿及び関係当局にさせていただき、ことと致しました。

CO₂排出量の削減が重要な課題となっております現在、物流における「鉄道へのモーダルシフト」は非常に大きな効果がございますことはご承知の通りでございます。

本要望について十分ご検討いただき、ご対応いただくことを切にお願い申し上げます。

2. 要望項目

以下6項目でございます。具体的内容は次ページ以降をご参照下さい。

- ①輸送枠の有効利用及び拡大について
- ②料金について
- ③リードタイムについて
- ④品質について
- ⑤鉄道貨物駅について
- ⑥エネルギー使用量の算定について

3. 具体的内容

1) 輸送枠の有効利用及び拡大について

- ◆JR 貨物殿への要望
 - ・貨物列車積載率¹⁾の向上（予約状況の見える化）
 - ・輸送契約期間²⁾の柔軟な設定
 - ・増結・増便
- ◆行政（国土交通省殿）への要望
 - ・国全体の輸送体系のグランドデザインの策定
 - ・ボトルネックにおける線路の増設

◆JR 貨物殿に対する要望

鉄道輸送を行うにあたり、荷主/フォワーダーは輸送枠を確保する必要がありますが、東海道・山陽線などの人気路線は、輸送枠を確保することが大変難しいと言われていています。しかしながら、上記東海道・山陽線のように輸送需要が集中している路線であっても、マクロ的に見た貨物列車の積載率は7割程度であるとの情報³⁾もごございます。

そこでモーダルシフト推進のため、JR 貨物殿に対し、まず現状の輸送枠における貨物列車積載率の向上を図る対策を講じられることを要望致します。

そのためには、まず、鉄道輸送の利用関係者に対し、輸送枠の空き状況をオープンにする⁴⁾必要があると考えます。

何故なら、鉄道輸送の発・受注の構造が、「荷主からフォワーダー」及び「フォワーダーからJR 貨物」という構造になっていることから、フォワーダーのJR 貨物への予約発注量と荷主の利用時の実輸送需要量との間に乖離が生じ、これが貨物列車の実積載率の向上を妨げていることが想定されるからです。従いまして需要の大きい路線につきましては関係者に予約状況がいつでも見えるようにし、また空きが出る場合、柔軟な対応により出来るだけ空きを減らす取組みが必要と考えます。

-
- 1) 貨物列車積載率＝[1本の貨物列車に積載されたコンテナの数/1本の貨物列車に積載可能なコンテナの数]×100(%)
例えば、26両編成のコンテナ列車の場合、積載可能なコンテナの数は130本であるから、積載されたコンテナの数が65本ならば貨物列車積載率は50%、91本ならば貨物列車積載率は70%となる。(5tコンテナで換算)
 - 2) JR 貨物とフォワーダー間の輸送枠の契約期間は3箇月単位。一方、フォワーダーと荷主間の輸送枠の契約期間は、3箇月単位を前提に、様々なケースがあることが考えられる。
 - 3) 東海道本線でもマクロに見ると30%の空きがあるという情報(国土交通省物流政策統括官付)、また、コンテナ輸送については現在の販売率は70%程度であり現状でも30%程度の空きがあるという情報【運輸と経済(財)運輸調査局、2008年1月、p.8】がある。これらの情報は、情報時点がやや古い(2003年)がローディングファクタ(貨物車1両あたりの積載率)の全国平均値を61.9%(ちなみに、関東⇄関西は62.8%)とする資料【路線研究のグランドデザイン 土木学会構造工学委員会鉄道構造小委員会路線研究のグランドデザイン研究会、2003年12月、p.229】の数字と比較的近い値である。
 - 4) 以前は「黒板会議」と言って、貨物駅の事務所に掲示された黒板に記されたフォワーダー各社の積載情報を見ながら、フォワーダーの担当者が枠を融通しあうことができた。積載情報が電子化された今、このようなことが出来なくなっている。

一方、荷主にとりましては輸送需要の変動を長期間で予測することが大変難しいことから、輸送枠を直前になって手放さなければならないことに起因する貨物列車積載率の低下を防ぐため、輸送枠の契約期間を短期間にするなど、輸送契約期間を柔軟に設定することなども必要と考えます。

また将来的には、高需要路線について種々課題があると考えられますが⁵⁾ 需要増対策として、貨車の増結や貨物列車の増便を検討する必要があると考えます。

◆行政（国土交通省殿）への要望

僭越ではございますが、輸送分野の CO₂ 排出量の削減を推進するため、今後のわが国の輸送体系のあり方を検討する必要があると考えます。例えば、鉄道輸送を中心とした我が国全体の輸送（貨物及び旅客）体系のグランドデザインを、中長期的な視座から、策定されることを要望いたします。

また、短期的には、輸送能力拡大の緊急対策として、例えば、東海道本線名古屋駅近辺のボトルネックを解消するため、線路の増設などの対策を進めることが望ましいと考えます。

2) 料金について

◆JR 貨物殿への要望

- ・ 料金低減に対する考え方のご提示（料金を左右する要因・料金決定メカニズムなど）
- ・ 31ft コンテナ利用拡大策の検討（31ft コンテナの回送料金の見直しなど）

◆JR 貨物殿への要望

荷主にとりましてモーダルシフトによってコストが増大してしまうようなこととなりますと、その推進を阻害することになりかねません。従いまして私ども荷主やフォワーダーが、自らどのようにすれば鉄道輸送コストの削減ができるか、できれば鉄道輸送コストを左右する要因や料金決定メカニズムについてご説明いただくと役に立つと考えます（例えば輸送ロット設定の考え方など）。

また、トラック輸送から鉄道輸送への切替えを想定した場合、31ft コンテナは 10 トントラックと貨物容量がほぼ同じことから、極めて大きな役割を持ちます。しかしながら 31ft コンテナは現在ほぼ全てが私有コンテナのため、JR 貨物殿が所有する 12ft コンテナ（5t コンテナ）と異なり回送料金が上乗せされ、その結果コスト高に繋がるようなケースも起きています。このような現状を踏まえ、今後 31ft コンテナの拡大策についてご検討をお願い致します。

◆行政（国土交通省殿）への要望

輸送容器の規格化・共通化は輸送効率向上・コストダウンに大変大きなウェイトを占めています。将来的に鉄道コンテナを海上輸送コンテナと共通化することにより、日本の物流の国際競争力は格段に向上すると思われれます。今後の重要な課題と考えますので是非ご検討をお願いします。

5) 現状の在来線の幹線輸送力を増やすことは、競合する旅客の通勤列車を現状通りと仮定し、信号システムや列車最高速度を現在のままとした場合、困難であるとする記述がある【前掲 路線研究のグランドデザイン、p. 242】。

3) リードタイムについて

◆JR 貨物殿への要望

- ・ 定時、短時間輸送の確立
- ・ E&S (Effective & Speedy Container Handling System)方式実施駅の拡大

◆JR 貨物殿への要望

荷主やフォワーダーは、これまで、トラック輸送と比べて長くなりがちな鉄道輸送のリードタイムを与件とした上でモーダルシフトを実施してきました。

今後とも鉄道輸送を安定して継続するためには、まず鉄道輸送の優位性である定時輸送を確保する必要があります。

さらに、鉄道輸送のリードタイムを短縮するために、結節点での滞留時間を削減する E&S 方式⁶⁾の実施駅を拡大することや接続ダイヤを見直すこと⁷⁾が必要であると考えます。

4) 品質について

◆JR 貨物殿への要望

- ・ フォークリフト荷役作業の品質向上

◆JR 貨物殿への要望

荷主やフォワーダーは、これまで鉄道輸送の振動特性などに適合した包装資材の利用や養生などによって、輸送品質を確保してきたところであります。

しかしながら、鉄道駅でのフォークリフト荷役中に荷物を破損した例が報告されています。

鉄道貨物駅で実際の荷役業務に従事する業務委託会社を含めて、荷役作業の品質をこれまで以上に向上させる必要があると考えます。

5) 鉄道貨物駅について

◆JR 貨物殿への要望

- ・ 輸送効率をあげるため 31ft コンテナの取扱いターミナルの増設

◆行政（国土交通省殿及び地方自治体）への要望

- ・ 設備投資への支援、公共部門による貨物鉄道駅の整備手法の検討

6) E&S 方式（着発線荷役：着発線上に荷役ホームがあり、列車が駅に到着した直後に荷役作業を開始し、そのまま発車できる）は荷役時間の短縮に寄与する。具体的な数字については、例えば、「路線研究のグランドデザイン 土木学会構造工学委員会鉄道構造小委員会路線研究のグランドデザイン研究会、2003年12月、p.229」などを参照。

7) 「アクションプラン」では、「拠点駅を結ぶ幹線列車は、トラックと概ね同等のリードタイムを提供していますが、フォワーダー区間の駅を発着する場合は複数の列車を利用することから、リードタイムが長くなってしまいうケースがあります」という記述がある。

◆JR 貨物殿への要望

トラック輸送から鉄道輸送への転換を想定した場合、31ft コンテナの果たす役割は大きいものがあります。しかしながら、31ft コンテナの取扱いができる大型荷役機器（トップリフター）の配備駅は、303 駅⁸⁾ 中 53 駅（17.5%）に留まっています。このため、目的地近くの鉄道駅が使えず、遠方のトップリフター配備駅までトラック輸送を行わなければならない、CO₂ 排出量も増大しているといった例も多々ございます。

そこで輸送効率の向上、また今後の鉄道の利用拡大のため、トップリフターを配備した 31ft 及び 40ft コンテナの取り扱い駅を増やす⁹⁾ 必要があると考えます。

以下が要望する駅或いは地域です。

表 31ft または 40ft コンテナを利用したい駅・地域の例示←要・最終確認

	東青森	弘前	北上	宮城野	東福島 ORS	郡山 貨物駅	郡山	土浦
31ft	⊖	○	○	⊖	○	○		○
40ft	⊖	○	○	⊖	○	○	⊖	

	隅田川	東京千	本牧	名古屋	四日市	米原	敦賀	西大分
31ft	⊖	⊖				○	○	○
40ft	⊖	⊖	○	⊖	○			

◆行政（国土交通省殿及び地方自治体）への要望

上記対応のためには設備投資及び新駅開発整備に多大な費用が必要と思われまます。

モーダルシフトを、公共の政策として進める見地から、設備投資への支援策や公共部門による貨物鉄道駅の整備方策等を検討する必要があると考えます。

6) エネルギー使用量の算定について

◆JR 貨物殿及び行政（国土交通省殿）への要望

- ・荷主やフォワーダーによる輸送の効率化などの工夫が鉄道輸送のエネルギー使用量（CO₂ 排出量）に反映されるエネルギー使用量算定手法の開発及び告知
- ・将来的には、鉄道輸送のエネルギー使用量（CO₂ 排出量）を正確に把握するための手法の開発及び告知

◆JR 貨物殿及び行政（国土交通省）への要望

鉄道輸送のエネルギー使用量（CO₂ 排出量）を算出するために用いるトンキロ当たり原単位は、現状では一律であるため、例えば、貨物列車積載率の向上やコンテナ積載率の向上などに

8) 303 駅の中には、事実上営業していない駅も含まれている。稼働中のコンテナ取扱駅はおおよそ 140 駅程度。

9) 「アクションプラン」に記述はある（53 駅→70 駅）が、具体的な時期は不明。

よる輸送改善策の実施効果が把握できないのが現状です。

モーダルシフトをすればそれで終わりというわけではなく、モーダルシフト後も継続的な改善活動を実施し、その効果を測定できるようにする必要があります。つまり荷主やフォワーダーによる輸送の効率化などの工夫が鉄道輸送のエネルギー使用量（CO₂ 排出量）の低減に反映される手法を開発し告知する必要があると考えます。

また、将来的には、鉄道輸送のエネルギー使用量（CO₂ 排出量）を正確に把握するための手法を開発し告知する必要があると考えます。

考えられる指標は以下のとおりです。

【改善活動を評価できると考えられる指標の例】

- ・ コンテナの大きさに応じたエネルギー使用量（CO₂ 排出量）原単位
- ・ コンテナ積載率¹⁰⁾に応じたエネルギー使用量（CO₂ 排出量）原単位
- ・ 貨物列車積載率を反映させたエネルギー使用量（CO₂ 排出量）原単位 など

以 上

10) コンテナ積載率=[1本のコンテナに積載された貨物重量/1本のコンテナに積載可能な貨物重量]×100(%)
例えば、5tコンテナの場合、積載可能な貨物重量は5トンであるから、積載された貨物重量が2.5トンならばコンテナ積載率は50%、4トンならばコンテナ積載率は80%となる。

平成 20 年度流通・物流効率化システム開発調査委託
(環境調和型ロジスティクス調査事業) 実施計画書【抜粋】

I. 事業の背景と目的

平成 18 年 2 月の京都議定書発効を受け、環境負荷の低減に対する要請は一段と強まっており、物流分野においても強力な対策を講じることが喫緊の課題となっている。

経済産業省では平成 15 年度以降、流通・物流分野における環境負荷量等の定量的・標準的な測定手法や環境負荷低減の取組の評価手法等を策定することを目的として、「環境調和型ロジスティクス調査事業」を実施してきた。平成 15～18 年度事業では、物流分野において特に重要な環境負荷指標と考えられる二酸化炭素の排出量の算定に必要なデータの把握方法の明確化、標準的算定手法の精緻化及び実用性の向上を図り、また、企業における包装資材に関する定量的データの把握状況や包装資材の購入・排出量の標準的算定手法に関する調査・研究を行ってきた。これらの成果のほか、関係省庁・団体等における検討内容を踏まえ、物流分野における二酸化炭素排出量の標準的算定手法を取り纏めた「ロジスティクス分野における CO₂ 排出量算定方法共同ガイドライン」(経済産業省・国土交通省、以下「共同ガイドライン」)の更新、内容の充実化も併せて行った。

平成 19 年度事業では、これまでの調査結果・共同ガイドラインをベースとしながら、原単位の数値の精緻化のための手法の検討、モデル事業の導入効果の分析、中小事業者が利用しやすい CO₂ 排出量算定に係る簡易なデータ交換手順の作成を行った。

以上のことから、ロジスティクス分野からの環境負荷の定量化、特に輸送活動に起因する二酸化炭素の排出量の定量化については所期の目的を達成したと評価することが出来るが、昨今のエネルギー資源や天然資源の急騰などによって急速に再認識されるようになってきたと考えられる「持続可能性」の見地からは、資源やエネルギーの使用量に対するより一層の配慮や資源の循環的な利用の促進について、ロジスティクスはどうあるべきかをあらたに検討する必要性が高いと考えられる。

また、事業の成果の普及という見地から、ロジスティクス分野の環境負荷の定量化及びそれを低減させる取組については、これまでヒト・モノ・カネなどの経営資源に比較的余裕のある企業、中でも製造業を筆頭とする発荷主企業によって、自社の中で行われてきたものが中心であると思われるが、京都議定書で我が国に定められた温室効果ガスの 1990 年度比マイナス 6 % という目標を達成するためには、環境負荷の低減、換言すれば、省資源・省エネルギー型のロジスティクスを日常業務の中で実践できる企業を増やす必要がある。

以上のような背景から、本事業では次の 2 つのテーマを取り上げ、持続可能社会の実現をロジスティクス分野から支援することを目的とする。

1. 持続可能社会を実現するためのリバースロジスティクスのあり方の調査
2. 今後のグリーン物流の取組のあり方の調査

II. 事業の内容

1. 持続可能社会を実現するためのリバースロジスティクスのあり方の調査

以下の調査を実施する。

- 1) 食品残渣物流の実態把握
- 2) 食品残渣のリサイクルモデルの検討
- 3) ロジスティクスの役割明示
- 4) 課題の整理

2. 今後のグリーン物流の取組のあり方

2.1 荷主向けグリーン物流認証制度構築の可能性の調査・検討

以下の調査を実施する。

- 1) 在来の認証制度の収集・整理
- 2) 認証制度のモデルの作成
- 3) 認証制度のモデルに対する評価
- 4) 認証制度の事業性の検討
- 5) 今後の課題の整理

2.2 物流診断士制度構築の可能性の調査・検討

以下の調査を実施する。

- 1) 在来の物流診断士制度の収集・整理
- 2) 物流診断士制度のモデルの作成
- 3) 物流診断士制度のモデルに対する評価
- 4) 物流診断士制度の事業性の検討
- 5) 今後の課題の整理

2.3 広報戦略の検討

以下の調査を実施する。

- 1) 広報戦略の基本方針の検討
- 2) コンテンツの検討
- 3) ターゲットの検討
- 4) メディアの検討
- 5) 具体的な広報事業の検討

6) スローガンの検討

3. 事業の運営方法

3.1 持続可能社会を実現するためのリバースロジスティクスのあり方

検討作業を客観的、効率的に行うため、委員会を設置する。

- ・委員の数は6名程度。
- ・委員は学識経験者及び食品メーカーなどの産業界の実務者で構成する。
- ・産業界の委員は、原則として、JILSの法人会員から選出する。
- ・委員会は3回の開催を予定する。

3.2 今後のグリーン物流の取組のあり方

1) 荷主向けグリーン物流認証制度構築の可能性の調査・検討

流通・物流分野及び地球温暖化対策等に関する知見を有する学識経験者、専門家及び企業関係者等へのヒアリングを行う。

2) 物流診断士制度構築の可能性の調査・検討

流通・物流分野及び地球温暖化対策等に関する知見を有する学識経験者、専門家及び企業関係者等へのヒアリングを行う。

3) 広報戦略の検討

検討作業を客観的、効率的に行うため、委員会を設置する。

- ・委員の数は4名程度。
- ・委員は学識経験者及び産業界の実務者で構成する。
- ・産業界の委員は、原則として、JILSの法人会員から選出する。
- ・委員会は3回の開催を予定する。

4. グリーン物流パートナーシップ会議との連携及び同会議の運営補助

Ⅲ. 実施スケジュール

事業全体の実施スケジュールを以下に示す。

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
1. 持続可能社会を実現するためのリバースロジスティクスのあり方の調査																					
・食品残渣物流の実態把握																					
・食品残渣のリサイクルモデルの検討																					
・ロジスティクスの役割明示																					
・課題の整理																					
委員会				①						②										③	
ヒアリング調査																					
2. 今後のグリーン物流の在り方																					
①荷主向けグリーン物流認証制度構築の可能性の調査・検討																					
・在来の認証制度の収集・整理																					
・認証制度のモデルの作成																					
・認証制度のモデルに対する評価																					
・認証制度の事業性の検討																					
・今後の課題の整理																					
ヒアリング調査																					
②物流診断士制度構築の可能性の調査・検討																					
・在来の物流診断士制度の収集・整理																					
・物流診断士制度のモデルの作成																					
・物流診断士制度のモデルに対する評価																					
・物流診断士制度の事業性の検討																					
・今後の課題の整理																					
ヒアリング調査																					
③広報戦略の検討																					
・広報戦略の基本方針の検討																					
・コンテンツの検討																					
・ターゲットの検討																					
・メディアの検討																					
・具体的な広報事業の検討																					
・スローガンの検討																					
委員会				①						②										③	
3. グリーン物流パートナーシップ会議 運営補助																					
①本会議																					
①本会議																					
②運営委員会																					
②運営委員会																					
③各事業																					
・普及事業																					
・普及事業																					
・ソフト支援事業																					
・ソフト支援事業																					
・広報企画事業																					
・広報企画事業																					
④WEBサイトの立ち上げと運営管理																					
④WEBサイトの立ち上げと運営管理																					
⑤広報・普及活動(年間10回)																					
・グリーン物流パートナーシップ会議																					
・グリーン物流パートナーシップ会議																					
・物流効率化セミナー																					
・物流効率化セミナー																					
・グリーン物流補助金の説明会(8回程度)																					
・グリーン物流補助金の説明会(8回程度)																					
報告書作成																					
報告書作成																					